田牧一郎の 第44回 カリフォルニア稲作便り

カリフォルニア米販売の課題

新米の収穫時期になり、カリフォルニア米の今年の品質や生産量、コメ業界の販売方針などを研究する日本からのミッションがいくつかありました。SBS制度でカリフォルニア米を購入し販売しているコメ卸業者や、加工用にカリフォルニア米を購入し実際に使っている方々です。

今年のカリフォルニア米は豊作で品質も良いと思います。

日本は今年も豊作で、過剰米の処理対策に頭を悩ましているとのことで、同じように豊作になったカリフォルニアでは、どのような対策がとられるのかとの話題になりました。

●市場原理

結論的には、ここカリフォルニアではコメ業界が来年に向けて各々が対策を考え、実行していくだけです。

生産者は今年の米が最終的にいくらで販売できるのかを、来年春にはおおよその見当がつきます。そこでどの品種をどれだけ作付けするか考えます。

生産された米を買い取り精米販売している精米業者は、今年の販売実績から次年度産の米をどのように販売するか考え、買い取り価格や買い取り量を決めます。

それぞれのこのような作業の中で、だいたいの相場が見えてきます。狭いカリフォルニアのコメ業界ですので、どこの精米業者がどの品種をどのくらいで生産者にオファーしたか、だいたいのことは分かり、これらを総合するとおおよその相場ができることになります。これに基づき実際の作付けを決定します。あまり価格が低く採算がとれそうにないと思えば一般の生産者は栽培しません。

精米し販売する精米業者は競争力を維持するため、相場を超えた価格での買い取りはできません。

このため自然に品種ごとの作付け面積、そしてそれぞれの価格が決まります。

1998年から2000年の作付け面積がこの仕組みを顕著に表わしています（表参照）。

1998年および1999年の数字はRice Journal誌からの資料ですが、2000年は推定値です。

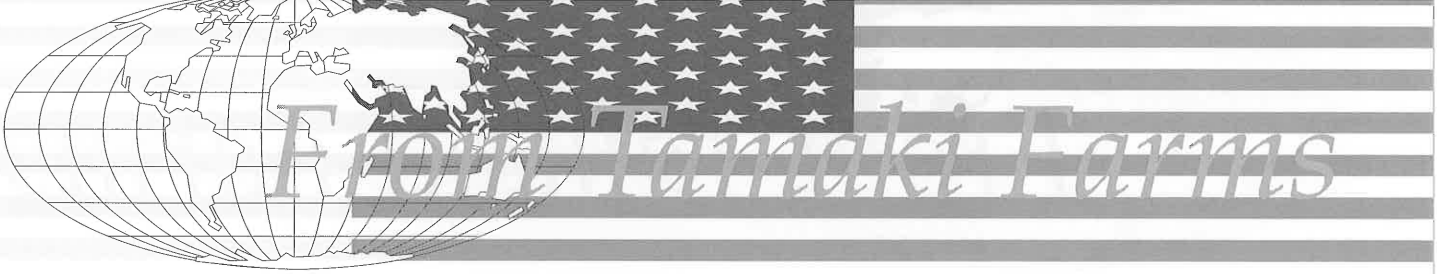
1998年産の日本品種は国内需要の増加と同時にSBSで日本に販売できたためその

（表）　品種別の作付け面積（単位エーカー）

品種	1998年	1999年	2000年
あきたこまち	15,680	25,350	7,000
コシヒカリ	9,840	12,100	5,000
日本品種合計	25,520	37,450	12,000
カルローズ合計	382,945	418,300	465,000

（カルローズとは早生種の中粒種。
この他に長粒種やモチ、中粒種良質米などがある）

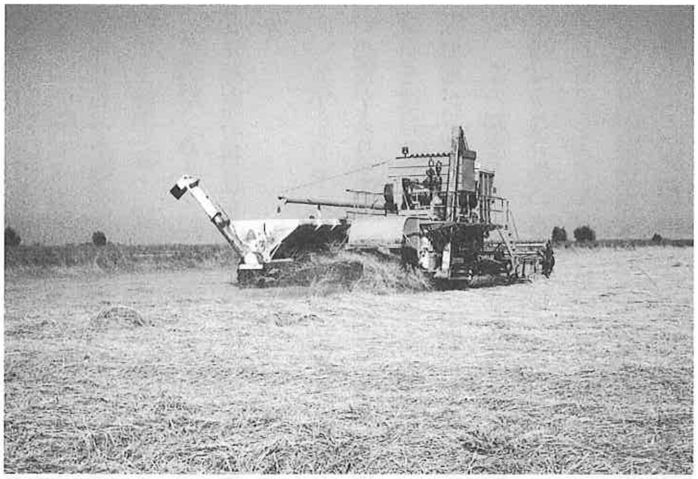
たまき・いちろう／1952年12月郡山市生まれ。中学卒業と同時に就農。89年渡米。カリフォルニア州で稲作（約80ha）を開始。タマキ・ファームス・ジャパン TEL045-781-6426　FAX 045-781-6427



まま１９９９年も増加を見込み、精米業者が生産者に対し契約面積を大きく増加させました。しかし、結果は中国産米の予想外の高品質と低価格に悩まされ、ＳＢＳでの販売が成功せず大量の売却残を抱えてしまいました。その影響が２０００年産米の作付け面積の激減につながりました。

ＳＢＳの日本側の買い手の輸入商社が軒並み契約量を減らしたため、２０００年の作付けが大きく減りました。

価格も作付け面積の減少に大きな影響を与えています。これらの数字は推測値ですが、あきたこまちのもみ価格（生産者から精米業者への売渡価格）は、１９９８年の17ドル（乾もみ倉庫渡し45kg当り）をピークに１９９９年産は16ドル。２０００年産に至っては13ドルと「この価格で作れるところの米のみ買い取ります」という姿勢のところもあったとか。


倒伏したコシヒカリの刈り取り

一方カルローズも、価格上昇とともに作付け面積が増加しました。昨年一昨年と収量が低く端境期には品薄から、白米市場は高騰しました。このため２０００年産米はとにかく現物がほしいとのことで、作付け時に契約金としてもみ代金の前渡しを行ったり、業界平均に上乗せしての価格を保証するなどして、作付け面積の確保をし、この20年来、最高の作付け面積に達しました。

これからの相場次第で販売量が確定し、国際相場の動きとカリフォルニア米同士の価格競争によって、精米業者の利益が決まり、生産者への精算金も決まります。今年は作付け面積が増加し、天候にも恵まれたため反収が大きく伸びそうです。それに精米歩留まりも高そうですので、カリフォルニア米、特にカルローズの価格競争が激しくなります。

この結果が来年２００１年産の作付け面積に影響し、予想価格が出て何をどれだけ作るのかが決まることになります。このままの状況が続けば当然もみ価格が下がり、作付け意欲は減退し総作付け面積が減少するはずです。同時に少しでも高く売れそうな品種の作付けに傾き、精米業者の販売能力の高いところに米が集まることになるでしょう。市場原理が非常によく働き、マーケットがすべてを決定しているようにも見えます。

●政府の保護政策

このようなことを繰り返しているのがカリフォルニアのコメ産業です。多く作り価格が下がれば、どこかの時点で生産が減少し、全体の相場が戻ります。

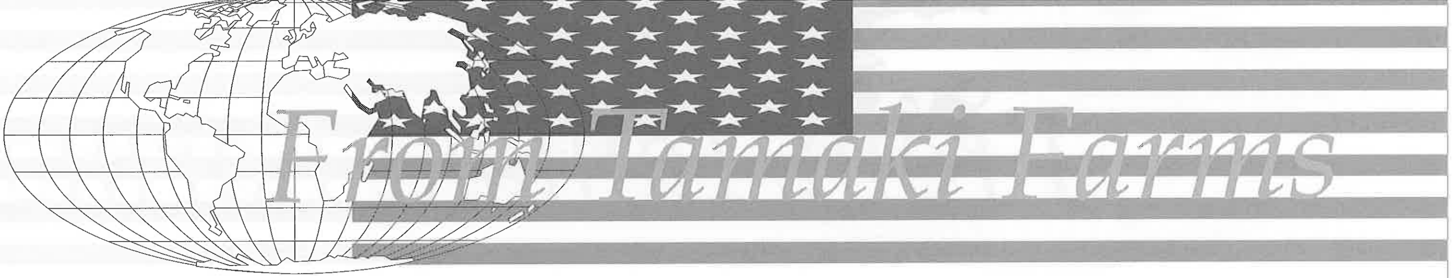
このように動いている大きな理由に、連邦政府の農業に対する保護政策があります。価格競争のためのローンシステムと生産者への直接補助です。

ローンシステムは、生産者は米の収穫が終わり、生産量と品質が確定したら農務省の出先事務所に行き、品質と数量の証明書を提示し、その米を担保にいれてＣＣＣ（Commodity Credit Corporation）から融資を受けることができます。

融資額の単価は長粒種・中粒種・短粒種と種別に異なり、品質と精米歩留まりでも単価が変ります。

一般的な中粒種で、一等級のものは今年は１ｃｗｔ（約45kg）当たり６・13ドルとなります。単純計算ですが２５０エーカー（約１００ヘクタールがカリフォルニアの平均的な稲作農家の作付け面積です）で中粒種を作付けしエーカー当り８，６００ポンド（反当たり９６７kg）の乾もみを収穫しますと合計２１，５００ｃｗｔ（１ｃｗｔ＝１００ポンド）となります。

これが品質等上記のようになれば、このもみでＣＣＣから１３１，７９５ドルの借り入



れができます。販売ができてもできなくてもこのローンに入れることはできます。そして通常はもみを販売する時点でローンを返済し担保を抹消して、買い手に引き渡します。

この時、ローンには返済するまでの間年利5％程度の利息を支払わなければなりません。

一方でLDP（Loan deficiency payment）の制度があります。これは国際相場に連動し融資を受けた額を一部免除する制度です。国際相場が下落し価格競争が困難になりそうな時、この制度が有効に働きます。現在の国際相場はかなり低い水準になっているため、このLDPも大きな金額になってきました。

生産者が融資を受けてその融資額を返済する時点で、国際相場にあった水準での融資額を返済することが出来ます。当然その時は金利も免除されます。例えば45kgあたり6・13ドルの融資を受けそれを返済するとき、現在では2ドル以上返済が免除されています。つまり45kgあたり2ドルプラス金利がCCCによって負担されます。生産農家は予定していた売渡価格から2ドル引いた価格で販売しても、損失が出ない計算になります。

実際には精米販売を行う精米業者がこの制度の恩恵を一番大きく受けています。この生産者に対するローンの返済免除額の分だけ価格を下げて販売することができます。国際市場で競争するときの大きな武器になるのがこの制度です。

そして生産者への直接補償金の支給です。

これは今まで水田で米を作っていた実績のある土地で、一定の要件を満たし連邦政府からコメ生産者と認められた人に対し、その耕作予定面積に過去の収穫量実績によって決められた反収をかけ、総予定生産量が計算されます。これに毎年の補助金単価（ドル／45kg当たり）をかけ支給補助金総額が計算されます。

そしてこれは作付けの有無にかかわらず、そして実質生産量にかかわらず支給されます。しかし受け取り額の上限がこの制度には設定されており、一農場あたり年間4万ドルを超えないことになっています。

カリフォルニアの平均反収と今年の支払い単価から逆算すると約250エーカー（100ヘクタール）で上限の4万ドルになります。

試験栽培水田の刈り取り

これら2つの政策によって生産者は一定額の所得が保障され、精米販売業者は国際相場に連動した価格でもみを購入することができ、国際競争がやりやすくなっています。

この価格変動や収量の変動に対応した保護政策があるため、年によって作付け面積の増減や売渡価格の増減があっても、生産者そして精米販売業界が存続できています。この制度がベストとは言えません。96年からこの制度に変わり、すでに5年間継続されましたが、生産者から制度に対する不満が大きく出ており、2002年以降の制度改正の要求が出されています。

議会そして政府もこの制度が当初期待通り機能していないことは認めており、穀物相場の異常に下落した一昨年から3年連続して緊急補助金の支給を行ってきました。

特にこの補助金制度は米のみではなく、とうもろこし、小麦、大麦、大豆など主要な穀物も対象となっています。このような制度の中で生産の増減あるいは市場価格の上下により、業界全体が成長を期待しています。

日本の豊作から過剰米が大量に発生しその対策として、来年の作付け制限の強化による生産量の削減がなされるとのことですが、どこまで作付け面積を減少すれば価格が期待通りになるのか、予測は困難です。

日本のコメ需給政策が落ち着くまでの過渡期の対策と理解するしかないのでしょうが、恒久的な対策とはどのようなものなのか大きな課題です。